

## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社 ソディック

上場取引所 東

コード番号 6143

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英

TEL (045) 942 - 3111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,127	9.7	3,042	8.9	3,873	6.2
17年3月期	24,737	25.3	3,339	37.5	3,645	57.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	2,975	18.0	63	28	-	-	11.0	7.7	14.3
17年3月期	3,627	67.8	79	03	77	35	15.9	7.9	14.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 47,031,595株 17年3月期 45,907,126株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	5	00	705	23.5	2.5
17年3月期	10	00	5	00	471	12.6	1.8

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	51,768		28,404		54.9	603	97
17年3月期	48,602		25,536		52.5	542	93

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 47,029,518株 17年3月期 47,034,703株

期末自己株式数 18年3月期 79,292株 17年3月期 74,107株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,700	1,400	1,300	770	7	50	-	-
通期	27,300	3,260	3,100	1,850	-	-	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円34銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,584		1,999		415
2. 受取手形	4	6,262		8,503		2,240
3. 売掛金	4	6,865		6,700		164
4. 製品		474		744		270
5. 原材料		1,049		855		193
6. 仕掛品		2,398		2,585		186
7. 貯蔵品		7		6		0
8. 前払費用		39		32		7
9. 関係会社短期貸付金		1,694		2,274		579
10. 未収入金	4	4,874		4,272		601
11. 立替金	4	274		212		61
12. 未収還付法人税等		48		14		33
13. 未収消費税等		149		138		11
14. 繰延税金資産		1,388		557		830
15. その他		11		27		15
貸倒引当金		748		789		40
流動資産合計		26,375	54.3	28,136	54.4	1,761

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	7,039		6,690			
減価償却累計額		4,198	2,840	4,053	2,637	203	
(2)構築物		548		524			
減価償却累計額		441	107	421	103	4	
(3)機械及び装置		658		737			
減価償却累計額		436	221	455	281	59	
(4)車両運搬具		13		13			
減価償却累計額		13	0	12	0	0	
(5)工具器具備品		1,121		1,185			
減価償却累計額		981	140	1,011	173	32	
(6)土地	1		6,036		5,889	146	
有形固定資産合計			9,347	19.2	9,085	17.5	261
2.無形固定資産							
(1)特許権			11		5	6	
(2)借地権			91		122	31	
(3)ソフトウェア			237		299	62	
(4)電話加入権			28		28	-	
(5)その他			0		0	0	
無形固定資産合計			368	0.8	456	0.9	87

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,268		2,359		1,091
(2) 関係会社株式	1	9,231		10,127		895
(3) 出資金		53		0		53
(4) 関係会社出資金		38		68		29
(5) 従業員長期貸付金		3		3		0
(6) 関係会社長期貸付金		3,018		2,247		771
(7) 長期前払費用		3		1		1
(8) 敷金保証金		142		113		29
(9) 破産債権・更生債 権等		47		0		47
(10) その他		226		187		39
貸倒引当金		1,523		1,018		504
投資その他の資産合計		12,511	25.7	14,090	27.2	1,578
固定資産合計		22,227	45.7	23,632	45.6	1,404
資産合計		48,602	100.0	51,768	100.0	3,165
〔負債の部〕						
流動負債						
1. 支払手形	4	4,164		4,124		39
2. 買掛金	4	3,171		3,442		270
3. 短期借入金	1	7,326		6,750		576
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	865		1,206		341
5. 1年以内償還期限到来 の社債		-		220		220
6. 未払金	4	1,953		1,704		249
7. 未払費用		233		240		6
8. 未払法人税等		87		199		112
9. 前受金		4		16		11
10. 預り金		42		37		4
11. 製品保証引当金		161		204		43
12. その他		62		55		7
流動負債合計		18,073	37.2	18,200	35.1	126

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債	1	1,720		1,500		220
2. 長期借入金	1	2,062		2,159		97
3. 退職給付引当金		498		542		44
4. 役員退職慰労引当金		230		281		50
5. 繰延税金負債		288		439		150
6. 製品保証引当金		162		221		58
7. その他		30		18		11
固定負債合計		4,992	10.3	5,163	10.0	171
負債合計		23,066	47.5	23,364	45.1	297
[資本の部]						
資本金	5	16,848	34.7	16,848	32.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	7	3,029		3,029		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		0		
資本剰余金合計		3,029	6.2	3,030	5.9	0
利益剰余金	7					
1. 利益準備金		41		88		
2. 当期末処分利益		5,335		7,794		
利益剰余金合計		5,377	11.0	7,882	15.2	2,505
その他有価証券評価差額金	8	329	0.7	698	1.4	368
自己株式	6	48	0.1	55	0.1	6
資本合計		25,536	52.5	28,404	54.9	2,867
負債及び資本合計		48,602	100.0	51,768	100.0	3,165

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		24,737	100.0		2,389		
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		291			474			
2. 当期製品製造原価	1,3	16,448			19,515			
合計		16,739			19,990			
3. 他勘定振替高	2	11			28			
4. 製品期末たな卸高		474	16,254	65.7	744	19,217	2,963	
売上総利益			8,483	34.3		7,910	573	
販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		328			258			
2. 広告宣伝費		234			261			
3. サービス費		10			38			
4. 役員報酬		184			239			
5. 給与手当		940			843			
6. 賞与		215			231			
7. 退職金		-			44			
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		39			50			
9. 退職給付費用		238			88			
10. 法定福利費		132			116			
11. 福利厚生費		45			49			
12. 旅費交通費		151			177			
13. 交際費		48			60			
14. 消耗品費		65			60			
15. 租税公課		145			146			
16. 減価償却費		89			136			
17. 通信費		36			38			
18. 賃借料		216			165			
19. 支払手数料		265			224			
20. 販売手数料		715			394			
21. 図書印刷費		19			47			
22. 研究開発費	3	773			899			
23. 貸倒引当金繰入額		-			46			
24. その他		246	5,143	20.8	245	4,867	18.0	275
営業利益			3,339	13.5		3,042	11.2	297

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息	1	45		73		
2. 受取配当金	1	73		97		
3. 為替差益		225		409		
4. 受取手数料	1	191		183		
5. 賃貸料収入	1	253		274		
6. 出資金運用益		19		-		
7. 雑収入		75	884	68	1,108	223
営業外費用						
1. 支払利息		241		153		
2. 手形売却損		6		1		
3. 社債利息		5		13		
4. 賃貸固定資産諸費用		82		90		
5. 社債発行費		32		-		
6. 貸倒引当金繰入額		203		5		
7. 雑損失		5	578	11	276	301
経常利益			3,645		3,873	227
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		339		
2. 関係会社出資金売却益		83		-		
3. 関係会社株式売却益		112		316		
4. 貸倒引当金戻入益		146		-		
5. その他		31	374	24	680	305

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失								
1. 関係会社株式消却損		887		-				
2. 関係会社出資金評価損		351		30				
3. 固定資産売却損	4	-		148				
4. 退職給付会計移行時 差異償却費		22		-				
5. 減損損失	5	-		108				
6. 貸倒引当金繰入額		3		-				
7. 関係会社等貸倒引当 金繰入額		-		312				
8. 過年度製品保証引当 金繰入額		313		-				
9. その他		94	1,672	6.7	9	609	2.2	1,063
税引前当期純利益			2,348	9.5		3,944	14.6	1,596
法人税、住民税及び 事業税		46			240			
法人税等調整額		1,326	1,280	5.2	728	968	3.6	2,248
当期純利益			3,627	14.7		2,975	11.0	651
前期繰越利益			1,966			5,077		3,110
中間配当額			235			235		0
中間配当に伴う利益 準備金積立額			23			23		0
当期末処分利益			5,335			7,794		2,458



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	15,559	92.6	17,249	87.3	1,689
労務費		400	2.4	499	2.5	98
経費		843	5.0	2,007	10.2	1,164
(減価償却費)		(89)	(0.5)	(81)	(0.4)	7
(外注加工費)		(348)	(2.1)	(658)	(3.4)	310
(その他の経費)		(405)	(2.4)	(1,267)	(6.4)	861
当期総製造費用		16,803	100.0	19,756	100.0	2,952
期首仕掛品たな卸高		2,076		2,398		321
他勘定振替高	2	33		53		19
期末仕掛品たな卸高		2,398		2,585		186
当期製品製造原価		16,448		19,515		3,067

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,328百万円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高内訳            販売費及び一般管理費            (研究開発費等) 24百万円            固定資産振替 9            合計 33</p>	<p>1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,657百万円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高内訳            販売費及び一般管理費            (研究開発費等) 18百万円            固定資産振替 35            合計 53</p>

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,335		7,794
利益処分額					
1. 利益準備金		23		47	
2. 配当金		235		470	
3. 任意積立金					
別途積立金		-	258	3,000	3,517
次期繰越利益			5,077		4,277

(注) 平成17年12月12日に、2億35百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>社債発行費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>製品保証引当金</b></p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当事業年度繰入額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>	
	<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却損」(当期9百万円)及び「固定資産除却損」(当期10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当期1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。		
建物	1,996百万円	1,835百万円
土地	3,906	3,439
投資有価証券	206	254
関係会社株式	217	217
合計	6,325	5,746
上記に対応する債務		
短期借入金	6,058百万円	4,620百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	851	1,181
社債	1,500	1,500
合計	8,409	7,301
(根抵当権の極度額)	(11,790)	(11,090)
2. 保証債務		
次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。 (外貨については決算日の為替相場により換算しております。)		
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	(3,017千米ドル 2,064百万円 218,216千タイパーツ 及び1,144百万円)	(170,414千タイバー 1,993百万円 ツ及び1,479百万円)
Fine Plas 21 (Thailand) Co., Ltd.	4 (1,500千タイパーツ)	-
蘇州沙迪克特種設備有限公司	63	35
蘇州凱旋機電元件有限公司	16	-
ソディックリース(株)	188	15
(株)ソディックEMG	851	738
(株)エム・アイ・アール	66	-
(株)EMG	192	172
Sodick Europe Holding GmbH.	-	171 (1,200千ユーロ)
合計	3,448	3,127
3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等		
受取手形割引高	1,502百万円	- 百万円
輸出為替手形割引高	49	11



項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
4. 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記した以外で各 科目に含まれているも のは次のとおりであり ます。		
受取手形	3,847百万円	4,607百万円
売掛金	2,861	2,541
未収入金	4,691	4,177
立替金	272	206
支払手形	786	990
買掛金	2,179	2,393
未払金	530	295
5. 授権株式数	普通株式 98,000,000株	普通株式 150,000,000株
発行済株式総数	普通株式 47,108,810株	普通株式 47,108,810株
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。
7. 準備金による欠損てん 補	平成14年6月27日開催の第26回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 4,284百万円 利益準備金 26百万円 平成15年6月26日開催の第27回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 1,292百万円	平成15年6月26日開催の第27回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 1,292百万円
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は329百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は698百万円であります。

## ( 損益計算書関係 )

項目	前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社への売上高	10,811百万円	11,028百万円
関係会社よりの仕入高	17,174	19,494
関係会社よりの受取利息	40	69
関係会社よりの受取配当金	67	87
関係会社よりの受取手数料	191	183
関係会社よりの賃貸料収入	217	218
2. 他勘定振替高内訳 機械及び装置	11百万円	28百万円
合計	11	28
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,005百万円	1,098百万円
4. 固定資産売却損 建物		108百万円
土地		35
合計		143

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
5. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1062 439 1409 680"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市他</td> <td>社員 寮</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行なっております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態及び売却予定であり、遊休状態については今後の使用見込みもないため、売却予定については来期売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品等	15	石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品等	15											
石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92											

リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557</td> <td>215</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113</td> <td>46</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> <td>262</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	557	215	341	車両運搬具	3	0	3	工具器具備品	113	46	67	合計	674	262	412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>337</td> <td>183</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109</td> <td>64</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> <td>248</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	337	183	154	車両運搬具	12	1	11	工具器具備品	109	64	45	合計	460	248	211
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	557	215	341																																						
車両運搬具	3	0	3																																						
工具器具備品	113	46	67																																						
合計	674	262	412																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	337	183	154																																						
車両運搬具	12	1	11																																						
工具器具備品	109	64	45																																						
合計	460	248	211																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126百万円	1年超	296	合計	422	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112百万円	1年超	109	合計	221																												
1年内	126百万円																																								
1年超	296																																								
合計	422																																								
1年内	112百万円																																								
1年超	109																																								
合計	221																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	14	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	85	支払利息相当額	13																												
支払リース料	127百万円																																								
減価償却費相当額	110																																								
支払利息相当額	14																																								
支払リース料	121百万円																																								
減価償却費相当額	85																																								
支払利息相当額	13																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	2,428	1,150	1,387	7,964	6,576

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table>	貸倒引当金	886百万円	賞与引当金	58	たな卸資産評価損	235	有価証券評価損	2,476	繰越欠損金	727	その他	666	繰延税金資産小計	5,050	評価性引当額	3,594	繰延税金資産合計	1,455	その他有価証券評価差額金	226	為替差益	103	その他	25	繰延税金負債合計	355	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table>	貸倒引当金	390百万円	賞与引当金	58	たな卸資産評価損	253	有価証券評価損	2,190	その他	904	繰延税金資産小計	3,797	評価性引当額	3,084	繰延税金資産合計	712	その他有価証券評価差額金	479	為替差益	115	繰延税金負債合計	594
貸倒引当金	886百万円																																																
賞与引当金	58																																																
たな卸資産評価損	235																																																
有価証券評価損	2,476																																																
繰越欠損金	727																																																
その他	666																																																
繰延税金資産小計	5,050																																																
評価性引当額	3,594																																																
繰延税金資産合計	1,455																																																
その他有価証券評価差額金	226																																																
為替差益	103																																																
その他	25																																																
繰延税金負債合計	355																																																
貸倒引当金	390百万円																																																
賞与引当金	58																																																
たな卸資産評価損	253																																																
有価証券評価損	2,190																																																
その他	904																																																
繰延税金資産小計	3,797																																																
評価性引当額	3,084																																																
繰延税金資産合計	712																																																
その他有価証券評価差額金	479																																																
為替差益	115																																																
繰延税金負債合計	594																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	94.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	16.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																
住民税均等割等	1.1																																																
評価性引当額	94.7																																																
その他	1.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	0.7																																																
評価性引当額	16.0																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																																

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	542.93	603.97
1株当たり当期純利益(円)	79.03	63.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.35	-

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,627	2,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,627	2,975
期中平均株式数(千株)	45,907	47,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち転換社債早期償還プレミアム)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	995	-
(うち転換社債)	(995)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) 取締役の異動

該当事項はありません。

### (3) 監査役の異動

新任監査役候補

(非常勤) 相原正雄 (平成18年6月29日付)

相原正雄氏は、「会社法」第335条第3項に定める社外監査役の候補者です。

退任予定監査役

(常勤) 西島治彦 (平成18年6月29日付)